

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第20期（決算日：2020年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■投資環境

- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから大幅に下落した後、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスの治療薬に関する報道が好感されたことなどから上昇したものの、結果として期首に比べ下落しました。

■運用のポイント

- ・株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね65～74銘柄で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではソフトバンクグループや信越化学工業、中外製薬などを新規に組み入れました。また、武田薬品工業や日立製作所、ウシオ電機などを全株売却しました。
- ・また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。
- ・上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期首に比べ1.2%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-5.2%）を4.0%上回りました。

■運用環境の見通しと今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、ワクチンの開発進展への期待が高まりつつあるものの、ワクチンが広く普及するには相應の時間を要すると見ており、当面の日本経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。
- ・ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえ、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
野崎 始

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株 価指数 (TOPIX)	株式比率		純資産額
		税 分	込 配	み 金		期 騰	中 落	
	円	円	円	騰	騰	騰	%	円
16期(2016年10月31日)	8,633		0	△14.9	1,393.02	△10.6	98.8	16,688
17期(2017年10月30日)	10,347		1,100	32.6	1,770.84	27.1	98.3	14,007
18期(2018年10月30日)	9,159		0	△11.5	1,611.46	△9.0	98.3	10,900
19期(2019年10月30日)	9,521		0	4.0	1,665.90	3.4	98.3	10,464
20期(2020年10月30日)	9,409		0	△1.2	1,579.33	△5.2	98.4	9,025

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	株 式 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年10月30日	円 9,521	% —	1,665.90	% —	% 98.3	% —
10月末	9,483	△ 0.4	1,667.01	0.1	98.2	—
11月末	9,811	3.0	1,699.36	2.0	98.5	—
12月末	10,040	5.5	1,721.36	3.3	99.3	—
2020年1月末	9,873	3.7	1,684.44	1.1	99.5	—
2月末	8,769	△ 7.9	1,510.87	△ 9.3	99.6	—
3月末	7,849	△17.6	1,403.04	△15.8	98.3	—
4月末	8,234	△13.5	1,464.03	△12.1	96.0	—
5月末	8,954	△ 6.0	1,563.67	△ 6.1	96.5	—
6月末	9,106	△ 4.4	1,558.77	△ 6.4	98.2	—
7月末	8,876	△ 6.8	1,496.06	△10.2	98.4	—
8月末	9,580	0.6	1,618.18	△ 2.9	98.8	—
9月末	9,731	2.2	1,625.49	△ 2.4	99.0	—
(期 末) 2020年10月30日	9,409	△ 1.2	1,579.33	△ 5.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

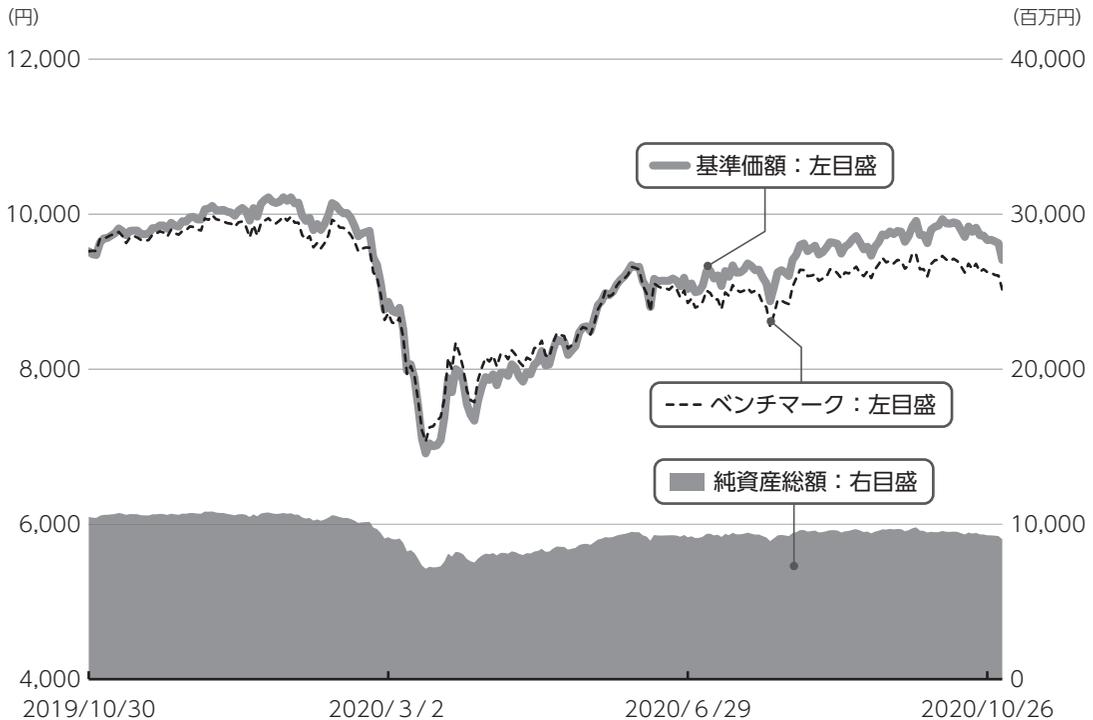
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2019年10月31日～2020年10月30日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	9,521円
第20期末	9,409円
既払分配金	0円
騰落率	-1.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.2%）を4.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルス対策として世界各国が積極的な金融政策や財政政策を実施し、国内株式市況が一時的に上昇したことなどが一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・SGホールディングス、イビデン、ソニー、スシローグローバルホールディングス、信越化学工業

下位5銘柄・・・IHI、東レ、ウシオ電機、京成電鉄、日立製作所

第20期：2019年10月31日～2020年10月30日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年1月中旬にかけては、米中通商問題に対する懸念の後退や米国の堅調な雇用情勢などから、国内株式市況は堅調に推移しました。

1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況は大幅に下落しました。

3月下旬から期末にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスの治療薬に関する報道が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は、概ね65～74銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソフトバンクグループや信越化学工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や日立製作所など33銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.2%）を4.0%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：銀行業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

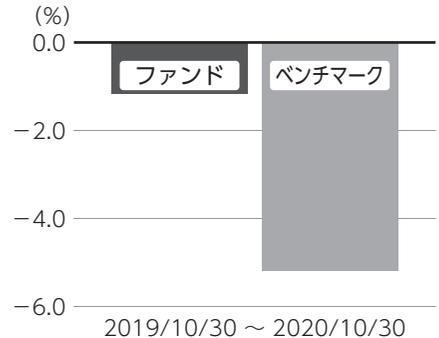
銘柄選択要因：S Gホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：建設業、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ウシオ電機、セイコーホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2019年10月31日～2020年10月30日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,082

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、「割安な株価」と「経営戦略の変化（優れたマネジメント力）」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、ワクチンの開発進展への期待が高まりつつあるものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の日

本経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2019年10月31日～2020年10月30日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	153	1.651	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(71)	(0.771)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.188	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.188)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	170	1.842	

期中の平均基準価額は、9,241円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

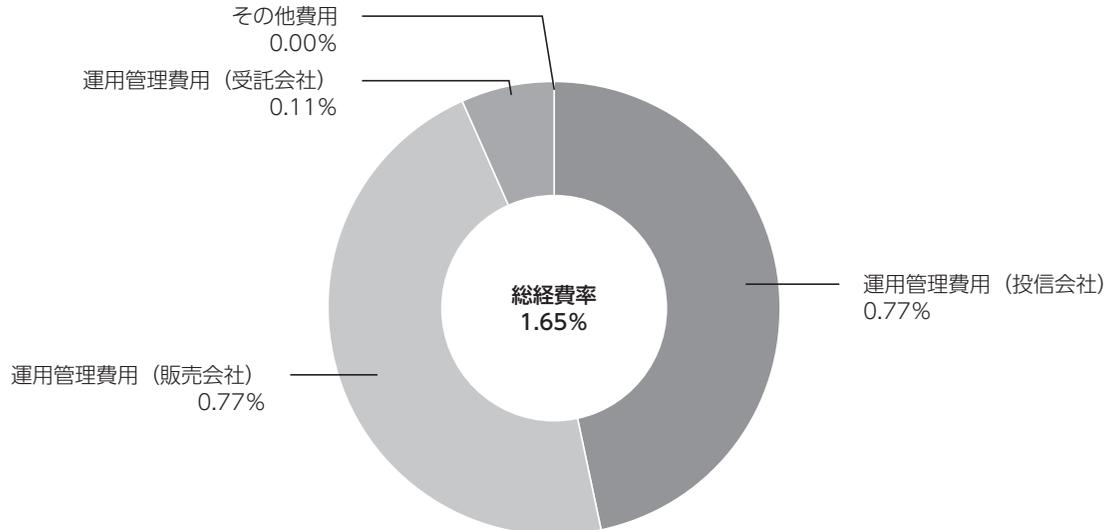
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,998 (260)	10,961,289 (-)	6,700	12,206,624

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,167,914千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,301,515千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,961	百万円 3,042	% 27.8	百万円 12,206	百万円 3,799	% 31.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 71	百万円 44	百万円 155

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,854千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,267千円
(B) / (A)	29.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	151.5	84.7	41,672
建設業 (4.4%)			
清水建設	99.5	—	—
前田建設工業	—	119	89,250
大和ハウス工業	34.3	39.6	108,325
積水ハウス	—	63.8	110,150
協和エクシオ	37	36.4	87,578
日揮ホールディングス	78.7	—	—
食料品 (3.3%)			
雪印メグミルク	39.8	39.9	90,253
伊藤ハム米久ホールディングス	72.7	—	—
ニチレイ	41.6	33.9	89,089
東洋水産	23	21.2	110,240
繊維製品 (—%)			
東レ	255.4	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	—	195.4	85,780
レンゴー	130.1	—	—
化学 (7.9%)			
旭化成	106.1	121.2	109,128
デンカ	—	20.5	65,600
信越化学工業	—	18.8	261,132
三菱瓦斯化学	66.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	39.1	64.1	131,917
アース製薬	22.4	20.6	136,372
クミアイ化学工業	51.3	—	—
医薬品 (6.6%)			
武田薬品工業	79.8	—	—
中外製薬	—	60	241,260
エーザイ	6.2	10.7	86,552
第一三共	44.2	93.5	256,938
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	—	29.1	94,429

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)			
住友金属鉱山	—	26.7	86,054
古河電気工業	33.5	34.8	90,654
金属製品 (—%)			
SUMCO	106	—	—
機械 (4.5%)			
アマダ	—	71.9	65,069
日精エー・エス・ピー機械	13	—	—
小松製作所	59	—	—
クボタ	—	72.3	130,899
ダイキン工業	—	4.8	93,504
マキタ	—	23.8	109,480
I H I	64.9	—	—
電気機器 (16.4%)			
イビデン	61.4	43.8	185,055
ミネベアアミツミ	—	68.3	127,994
日立製作所	66.7	—	—
マブチモーター	—	10.4	44,616
日本電産	—	17	178,500
日本電気	—	20.8	109,200
富士通	16.9	10.7	130,807
シャープ	162.5	—	—
ソニー	43.9	42.9	372,114
ウシオ電機	141.2	—	—
新光電気工業	—	47.9	87,034
市光工業	—	93.5	42,355
リコー	182.5	—	—
東京エレクトロン	—	6.5	181,350
輸送用機器 (7.9%)			
三菱ロジスネクスト	114	123.7	108,608
トヨタ自動車	23.8	23.2	157,829
ケーヒン	40.6	—	—
アイシン精機	26.7	—	—
本田技研工業	129.4	82.1	199,913

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田合成	—	34.9	92,066	
シマノ	—	6	142,590	
精密機器 (1.5%)				
オリンパス	—	69.3	137,837	
その他製品 (2.3%)				
任天堂	4.1	3.6	205,128	
電気・ガス業 (1.0%)				
中部電力	93.7	74.7	87,511	
陸運業 (4.9%)				
京成電鉄	39.5	52.8	153,912	
山九	17.3	22.6	84,298	
S Gホールディングス	87.4	76.8	193,152	
空運業 (—%)				
日本航空	15.1	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	34.3	36.3	44,249	
情報・通信業 (11.4%)				
T I S	23.3	—	—	
電算システム	—	12.7	43,878	
ユーザベース	—	12.6	44,541	
インフォコム	—	24.4	92,476	
Zホールディングス	462.7	156.7	113,623	
大塚商会	—	9.1	43,862	
電通国際情報サービス	—	13.8	90,666	
日本ユニシス	29.6	—	—	
KDD I	—	32.3	90,197	
ソフトバンク	137.4	—	—	
光通信	4.3	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	21.9	134,028	
カプコン	36.2	—	—	
ソフトバンクグループ	—	52.9	359,349	
卸売業 (3.4%)				
ラクト・ジャパン	13.9	—	—	
伊藤忠商事	66.7	89.4	223,500	
丸紅	168.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	—	51	83,130	
三菱商事	65	—	—	
小売業 (4.2%)				
エービーシー・マート	—	16.7	88,677	
アダストリア	—	35.9	64,835	
ネクステージ	240.3	103.1	128,668	
スシローグローバルホールディングス	34.2	31.8	89,612	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	314	379.1	155,506	
三井住友フィナンシャルグループ	33	38.4	110,630	
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
S B Iホールディングス	53.5	43.8	104,813	
野村ホールディングス	251.6	183.5	85,235	
保険業 (2.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	43.3	—	—	
東京海上ホールディングス	41	46.6	217,109	
その他金融業 (1.2%)				
東京センチュリー	20.3	—	—	
オリックス	—	87.5	106,356	
不動産業 (1.5%)				
オープンハウス	18	25	88,875	
三菱地所	73.5	—	—	
カチタス	11.2	15.4	45,276	
サービス業 (5.0%)				
コシダカホールディングス	64.1	—	—	
ディー・エヌ・エー	83	49	87,367	
電通グループ	39.4	—	—	
サイバーエージェント	37.1	17.4	113,970	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	38.2	42,631	
リクルートホールディングス	—	49.4	196,118	
共立メンテナンス	31.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,353	3,912	8,882,390
	銘柄数<比率>	70	73	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,882,390	% 96.3
コール・ローン等、その他	342,230	3.7
投資信託財産総額	9,224,620	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,224,620,843
コール・ローン等	126,024,475
株式(評価額)	8,882,390,120
未収入金	146,878,598
未収配当金	69,327,650
(B) 負債	199,458,433
未払金	118,361,453
未払解約金	4,550,071
未払信託報酬	76,414,431
未払利息	90
その他未払費用	132,388
(C) 純資産総額(A-B)	9,025,162,410
元本	9,591,743,091
次期繰越損益金	△ 566,580,681
(D) 受益権総口数	9,591,743,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.409円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,991,041,245円
 期中追加設定元本額 30,823,982円
 期中一部解約元本額 1,430,122,136円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9409円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は566,580,681円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年10月31日～ 2020年10月30日
費用控除後の配当等収益額	44,764,611円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	128,335,246円
分配準備積立金額	865,646,107円
当ファンドの分配対象収益額	1,038,745,964円
1万口当たり収益分配対象額	1,082円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	201,468,541
受取配当金	201,400,416
受取利息	1,108
その他収益金	124,846
支払利息	△ 57,829
(B) 有価証券売買損益	△ 151,763,532
売買益	1,714,445,716
売買損	△1,866,209,248
(C) 信託報酬等	△ 156,703,930
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 106,998,921
(E) 前期繰越損益金	△ 117,468,160
(F) 追加信託差損益金	△ 342,113,600
(配当等相当額)	(128,335,246)
(売買損益相当額)	(△ 470,448,846)
(G) 計(D+E+F)	△ 566,580,681
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 566,580,681
追加信託差損益金	△ 342,113,600
(配当等相当額)	(128,335,246)
(売買損益相当額)	(△ 470,448,846)
分配準備積立金	910,410,718
繰越損益金	△1,134,877,799

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。